

第3四半期報告書

(第87期)

自 平成22年7月1日

至 平成22年9月30日

アース製薬株式会社

(E01015)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	6
第3 【設備の状況】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【株価の推移】	11
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
1 【四半期連結財務諸表】	13
2 【その他】	27
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	28

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年11月10日

【四半期会計期間】 第87期第3四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

【会社名】 アース製薬株式会社

【英訳名】 EARTH CHEMICAL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大塚達也

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田司町二丁目12番地1

【電話番号】 東京03(5207)7451(代表)

【事務連絡者氏名】 役員待遇経理部部長 田中精一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田司町二丁目12番地1

【電話番号】 東京03(5207)7459(直通)

【事務連絡者氏名】 役員待遇経理部部長 田中精一

【縦覧に供する場所】 株式会社 東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
アース製薬株式会社 北関東支店
(さいたま市大宮区宮町一丁目114番地1)
アース製薬株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区丸の内三丁目14番32号)
アース製薬株式会社 大阪支店
(大阪府中央区大手通三丁目1番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第86期 第3四半期 連結累計期間	第87期 第3四半期 連結累計期間	第86期 第3四半期 連結会計期間	第87期 第3四半期 連結会計期間	第86期
会計期間	自 平成21年 1月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 1月1日 至 平成21年 12月31日
売上高 (百万円)	89,364	89,931	27,476	28,007	101,736
経常利益 (百万円)	11,353	11,342	1,984	2,058	6,008
四半期(当期)純利益 (百万円)	6,341	6,322	1,042	1,056	3,082
純資産額 (百万円)	—	—	45,815	47,126	42,633
総資産額 (百万円)	—	—	81,748	81,625	66,461
1株当たり純資産額 (円)	—	—	2,071.08	2,117.80	1,911.25
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	315.87	313.93	51.88	52.44	153.40
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	315.01	313.51	51.76	52.38	153.03
自己資本比率 (%)	—	—	51.0	52.4	57.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,142	11,986	—	—	2,235
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△865	△784	—	—	291
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,358	△2,033	—	—	△1,412
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	19,120	21,476	12,327
従業員数 (名)	—	—	2,323	2,378	2,326

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	2,378 (789)
---------	-------------

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3. 臨時従業員には、季節工、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いています。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	1,098
---------	-------

- (注) 従業員数は就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
家庭用品事業	12,096	+8.0
合計	12,096	+8.0

- (注) 1. 金額は、販売実績に基づいた価格によっております。
2. 総合環境衛生事業はサービス業であるため、生産実績はありません。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同四半期比(%)
家庭用品事業	6,395	△4.9
総合環境衛生事業	257	+10.1
合計	6,652	△4.4

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 金額は、仕入実績に基づいた価格によっております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社グループは、見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
家庭用品事業	23,716	+2.0
総合環境衛生事業	4,290	+1.5
合計	28,007	+1.9

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
株式会社Paltac	6,875	25.0	7,319	26.1
株式会社あらた	2,975	10.8	3,080	11.0

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、景気に持ち直しの兆しが見られるものの、デフレの影響や厳しい雇用情勢に加え、円高などによる企業業績の先行き不透明感など、依然として景気を下押しする懸念が存在する厳しい状況でありました。

このような状況のなか、当社グループは引き続き「価値創造による脱価格競争」をテーマに掲げ、価値を訴求する営業活動を行うとともに、付加価値の高い製品や差別化された環境衛生サービスを提供してまいりました。また、収益性の向上を目指して主力の製品・サービスの販売強化を図るとともに生産の最適化によるコストダウンや販売管理費の効率的な投入に取り組みました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間における売上高は280億7百万円（前年同期比1.9%増）、営業利益は19億58百万円（前年同期比3.1%増）、経常利益は20億58百万円（前年同期比3.7%増）、四半期純利益は10億56百万円（前年同期比1.4%増）となりました。

なお、当社グループは殺虫剤の売上構成比が高く、売上高が3月～8月に偏るという季節性がある一方、人件費等の固定費は年間を通じてほぼ均等に発生するため、四半期毎の売上高や利益には著しい相違があります。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

[家庭用品事業]

家庭用品事業におきましては、景気の先行きに不安を抱く消費者の生活防衛意識は高く、個人消費は依然として低調に推移する厳しい状況でありましたが、主力品の販売強化、成長カテゴリでの新製品発売などにより市場の活性化と売上の拡大に努めました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間における当事業の売上高は237億16百万円（前年同期比2.0%増）、営業利益は17億39百万円（前年同期比7.1%増）となりました。

(家庭用品事業の業績)

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結会計期間	当第3四半期 連結会計期間	増減額	増減率
家庭用医薬品殺虫剤	1,707	1,814	106	6.2%
家庭用一般殺虫剤	10,124	10,760	635	6.3%
殺虫剤部門 計	11,832	12,574	742	6.3%
口腔衛生用品	6,126	6,497	371	6.1%
入浴剤その他	4,241	3,553	△687	△16.2%
日用品部門 計	10,367	10,050	△316	△3.1%
ペット用品部門	846	865	19	2.2%
その他製商品部門	203	225	22	10.9%
売上高合計	23,250	23,716	466	2.0%
営業利益	1,624	1,739	115	7.1%

(注) 売上高は外部顧客に対する売上高であります。

主な部門別の状況は次のとおりであります。

殺虫剤部門

殺虫剤部門は、7月以降、記録的な猛暑が続き市場が好調に推移したことや、新製品が寄与したことなどにより、売上高は125億74百万円（前年同期比6.3%増）となりました。

家庭用医薬品殺虫剤分野におきましては、くん煙剤「アースレッド」、樹脂蒸散剤「バポナ」がともに前年の売上を確保したことで、売上高は18億14百万円（前年同期比6.2%増）となりました。

家庭用一般殺虫剤分野におきましては、主力の液体蚊とり「アースノーマット」は減少しましたが、ハエ・蚊用エアゾール「アースジェット」やアリ駆除剤「アリの巣コロリ」、コバエ捕獲器「コバエがホイホイ」などが好調に推移したことで、売上高は107億60百万円（前年同期比6.3%増）となりました。

日用品部門

日用品部門は、新製品の発売などによる製品ラインナップの拡充に努めましたが、売上高は100億50百万円（前年同期比3.1%減）となりました。

口腔衛生用品分野におきましては、洗口液「モンダミン」、入れ歯洗浄剤「ポリデント」、知覚過敏予防歯磨き「シュミテクト」が順調に売上を伸ばし、また7月に発売した新製品の歯磨き「アクアフレッシュ クリアミント・やわらかミント」が寄与したことなどにより、売上高は64億97百万円（前年同期比6.1%増）となりました。

入浴剤その他分野におきましては、衣類用防虫剤「ピレパラアース」や自動消臭芳香スプレー「エアウィック i モーション」など新製品による寄与はありましたが、前期の新型インフルエンザ流行による特需の反動で、薬用ハンドソープ「ミューズ」の売上が減少したことなどにより、売上高は35億53百万円（前年同期比16.2%減）となりました。

ペット用品部門

ペット用品部門は、ペット用アクセサリ用品が好調に推移したことで、売上高は8億65百万円（前年同期比2.2%増）となりました。

[総合環境衛生事業]

総合環境衛生事業におきましては、取引先企業の収益低迷による経費削減から、契約内容の見直しを要求される厳しい状況でありました。

このような状況のなか、独創的な品質保証の仕組みを取り入れたサービスの拡充を図るため、顧客のニーズに対応した新たなサービスの開発に注力するとともに、主要な展開領域である食品関連工場等を中心に、既存取引契約の維持や新規契約の獲得に努めました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間における当事業の売上高は42億90百万円（前年同期比1.5%増）、営業利益は人件費の増加により4億3百万円（前年同期比10.0%減）となりました。

（総合環境衛生事業の業績）

（単位：百万円）

	前第3四半期 連結会計期間	当第3四半期 連結会計期間	増減額	増減率
売上高	4,226	4,290	64	1.5%
営業利益	447	403	△44	△10.0%

（注）売上高は外部顧客に対する売上高であります。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末に比べて151億64百万円増加し816億25百万円となりました。これは、売上債権や有価証券の増加などによります。

負債は、前連結会計年度末に比べて106億70百万円増加し344億98百万円となりました。これは、仕入債務や未払法人税の増加などによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて44億93百万円増加し471億26百万円となりました。これは、主に利益剰余金の増加によります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて5.5ポイント低下し、52.4%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、第2四半期連結会計期間末に比べて126億66百万円増加し、214億76百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因については、次のとおりであります。

営業活動の結果、増加した資金は126億90百万円となりました。これは、仕入債務の減少が41億89百万円ありましたが、税金等調整前四半期純利益が20億3百万円、売上債権の減少が122億97百万円、たな卸資産の減少が25億74百万円あったことなどによります。

投資活動の結果、減少した資金は33百万円となりました。これは、有価証券の売却による収入が2億77百万円ありましたが、有形固定資産の取得による支出が1億89百万円、投資有価証券の取得による支出が1億2百万円、その他の支出が1億27百万円あったことなどによります。

財務活動の結果、増加した資金は14百万円となりました。これは、長期借入金の返済による支出が82百万円ありましたが、短期借入金の増加が32百万円、株式の発行による収入が87百万円あったことなどによります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費は3億79百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第 3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第 3 四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第 3 四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,200,000	20,200,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	20,200,000	20,200,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日(注)	62	20,200	43	3,377	43	3,168

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,126,000	201,260	—
単元未満株式	普通株式 8,300	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	20,137,500	—	—
総株主の議決権	—	201,260	—

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株、議決権4個が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が20株含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アース製薬株式会社	東京都千代田区神田司町 二丁目12番地1	3,200	—	3,200	0.01
計	—	3,200	—	3,200	0.01

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,831	2,694	2,842	2,843	2,768	2,799	2,783	2,733	2,800
最低(円)	2,651	2,583	2,620	2,730	2,607	2,640	2,651	2,655	2,651

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動はございません。

第5 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,539	10,497
受取手形及び売掛金	21,647	※ 13,997
有価証券	10,145	2,489
商品及び製品	9,550	10,876
仕掛品	546	988
原材料及び貯蔵品	3,672	3,529
繰延税金資産	2,077	900
その他	975	1,401
貸倒引当金	△37	△24
流動資産合計	60,117	44,656
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,814	16,123
減価償却累計額及び減損損失累計額	△8,702	△8,364
建物及び構築物(純額)	8,112	7,759
機械装置及び運搬具	6,399	6,354
減価償却累計額	△5,517	△5,375
機械装置及び運搬具(純額)	881	979
土地	5,130	5,130
リース資産	7	7
減価償却累計額	△1	△0
リース資産(純額)	5	6
建設仮勘定	85	172
その他	4,486	4,987
減価償却累計額	△3,969	△3,710
その他(純額)	516	1,276
有形固定資産合計	14,731	15,323
無形固定資産		
のれん	105	131
リース資産	18	21
その他	482	598
無形固定資産合計	606	751
投資その他の資産		
投資有価証券	4,780	4,708
繰延税金資産	898	642
その他	772	620
貸倒引当金	△280	△242
投資その他の資産合計	6,169	5,729
固定資産合計	21,507	21,804
資産合計	81,625	66,461

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,622	※ 12,382
短期借入金	330	623
1年内返済予定の長期借入金	187	219
1年内償還予定の社債	40	40
未払法人税等	4,550	1,415
未払消費税等	771	216
未払金	5,177	4,083
賞与引当金	938	258
役員賞与引当金	12	26
返品調整引当金	2,689	298
その他	1,334	1,588
流動負債合計	31,655	21,153
固定負債		
社債	40	80
長期借入金	175	41
退職給付引当金	1,636	1,539
役員退職慰労引当金	370	364
その他	621	648
固定負債合計	2,843	2,675
負債合計	34,498	23,828
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,377	3,333
資本剰余金	3,168	3,124
利益剰余金	36,303	31,691
自己株式	△9	△8
株主資本合計	42,840	38,141
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	270	543
為替換算調整勘定	△338	△203
評価・換算差額等合計	△67	340
少数株主持分	4,354	4,151
純資産合計	47,126	42,633
負債純資産合計	81,625	66,461

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
売上高	※ 89,364	※ 89,931
売上原価	54,285	53,648
売上総利益	35,078	36,283
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	2,050	2,127
広告宣伝費	5,842	6,220
販売促進費	2,027	2,606
貸倒引当金繰入額	26	56
給料及び手当	5,695	5,836
賞与引当金繰入額	662	681
役員賞与引当金繰入額	13	12
役員退職慰労引当金繰入額	41	28
旅費及び交通費	900	921
減価償却費	414	444
地代家賃	438	434
研究開発費	1,032	1,039
その他	4,757	4,910
販売費及び一般管理費合計	23,902	25,320
営業利益	11,175	10,963
営業外収益		
受取利息	50	34
受取配当金	45	59
為替差益	13	—
受取ロイヤリティー	17	17
受取家賃	110	112
その他	148	201
営業外収益合計	387	426
営業外費用		
支払利息	18	14
投資事業組合運用損	—	13
為替差損	—	12
たな卸資産廃棄損	0	—
貸倒引当金繰入額	167	—
その他	22	5
営業外費用合計	208	46
経常利益	11,353	11,342

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	3	4
投資有価証券売却益	0	0
その他	1	—
特別利益合計	4	4
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	39	47
投資有価証券評価損	—	27
ゴルフ会員権評価損	3	2
特別損失合計	43	76
税金等調整前四半期純利益	11,315	11,271
法人税、住民税及び事業税	5,954	5,814
法人税等調整額	△1,362	△1,244
法人税等合計	4,592	4,569
少数株主利益	380	378
四半期純利益	6,341	6,322

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	27,476	28,007
売上原価	17,708	17,656
売上総利益	9,767	10,350
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	717	787
広告宣伝費	1,783	1,878
販売促進費	731	867
給料及び手当	1,622	1,709
賞与引当金繰入額	508	527
役員賞与引当金繰入額	6	4
役員退職慰労引当金繰入額	12	7
旅費及び交通費	280	311
減価償却費	145	150
地代家賃	146	147
研究開発費	361	379
その他	1,551	1,621
販売費及び一般管理費合計	7,867	8,392
営業利益	1,899	1,958
営業外収益		
受取利息	17	16
受取配当金	0	3
受取ロイヤリティー	0	0
受取家賃	36	38
その他	47	54
営業外収益合計	103	113
営業外費用		
支払利息	4	3
為替差損	7	8
その他	6	1
営業外費用合計	18	13
経常利益	1,984	2,058

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	2	2
投資有価証券売却益	—	0
貸倒引当金戻入額	13	11
特別利益合計	15	13
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	6	39
投資有価証券評価損	—	27
ゴルフ会員権評価損	1	1
特別損失合計	7	67
税金等調整前四半期純利益	1,992	2,003
法人税、住民税及び事業税	1,692	1,389
法人税等調整額	△878	△580
法人税等合計	814	809
少数株主利益	135	137
四半期純利益	1,042	1,056

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	11,315	11,271
減価償却費	1,214	1,017
賞与引当金の増減額 (△は減少)	594	680
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	2,367	2,390
売上債権の増減額 (△は増加)	△9,045	△7,693
たな卸資産の増減額 (△は増加)	76	1,599
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,053	3,249
その他	1,552	2,085
小計	12,128	14,600
利息及び配当金の受取額	86	92
利息の支払額	△18	△14
法人税等の支払額	△2,054	△2,692
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,142	11,986
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△210	△213
有価証券の売却による収入	354	548
有形固定資産の取得による支出	△1,200	△498
有形固定資産の売却による収入	3	6
投資有価証券の取得による支出	△318	△586
投資有価証券の売却による収入	0	0
定期預金の預入による支出	△38	△38
定期預金の払戻による収入	780	148
その他の支出	△279	△193
その他の収入	43	40
投資活動によるキャッシュ・フロー	△865	△784
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	430	△290
長期借入れによる収入	—	300
長期借入金の返済による支出	△160	△198
社債の償還による支出	△40	△40
株式の発行による収入	90	87
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,505	△1,711
少数株主への配当金の支払額	△170	△175
その他	△2	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,358	△2,033
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	△20
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,930	9,148
現金及び現金同等物の期首残高	11,190	12,327
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 19,120	※ 21,476

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
前第3四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めておりました「投資事業組合運用損」は、営業外費用の総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記しております。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「投資事業組合運用損」は7百万円であります。	

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)	
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。
3. 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
	※ 連結会計年度末日満期手形の会計処理 満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 2,019百万円 支払手形 5百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
※ 当社グループは夏季に集中して需要が発生する殺虫剤の売上構成比が高いため、3月～8月に売上が偏り、特に第2四半期連結会計期間の売上高は他の四半期連結会計期間の売上高と比べ著しく高くなります。また、第4四半期連結会計期間の売上高は、商慣習に伴う秋口以降の返品により、他の四半期連結会計期間の売上高と比べ著しく少なくなるという季節的変動があります。	※ 同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) 現金及び預金 11,495百万円 有価証券 9,549 〃 計 21,044百万円 償還期限が6ヶ月を超える債券等 1,924 〃 現金及び現金同等物 19,120百万円	※ 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) 現金及び預金 11,539百万円 有価証券 10,145 〃 計 21,685百万円 償還期限が6ヶ月を超える債券等 208 〃 現金及び現金同等物 21,476百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	20,200,000

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	3,298

3. 新株予約権の四半期連結会計期間末残高等

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年3月25日 定時株主総会	普通株式	1,711	85.00	平成21年12月31日	平成22年3月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の

効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	家庭用品事業 (百万円)	総合環境衛生 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	23,250	4,226	27,476	—	27,476
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	143	37	181	(181)	—
計	23,393	4,264	27,657	(181)	27,476
営業利益	1,624	447	2,071	(172)	1,899

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

(1) 家庭用品事業

家庭用殺虫剤、日用品(洗口液、義歯関連用品、歯磨き用品、入浴剤、芳香洗剤等)、ペット用品、防疫・農林畜産薬剤及び海外向け殺虫剤原材料の製造販売及び仕入販売

(2) 総合環境衛生事業

工場、病院等の衛生管理サービス

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

	家庭用品事業 (百万円)	総合環境衛生 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	23,716	4,290	28,007	—	28,007
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	179	30	210	(210)	—
計	23,896	4,320	28,217	(210)	28,007
営業利益	1,739	403	2,142	(184)	1,958

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

(1) 家庭用品事業

家庭用殺虫剤、日用品(洗口液、義歯関連用品、歯磨き用品、入浴剤、芳香洗剤等)、ペット用品、防疫・農林畜産薬剤及び海外向け殺虫剤原材料の製造販売及び仕入販売

(2) 総合環境衛生事業

工場、病院等の衛生管理サービス

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)

	家庭用品事業 (百万円)	総合環境衛生 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	77,124	12,239	89,364	—	89,364
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	394	111	506	(506)	—
計	77,518	12,351	89,870	(506)	89,364
営業利益	10,546	1,145	11,691	(516)	11,175

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

(1) 家庭用品事業

家庭用殺虫剤、日用品(洗口液、義歯関連用品、歯磨き用品、入浴剤、芳香洗剤等)、ペット用品、防疫・農林畜産薬剤及び海外向け殺虫剤原材料の製造販売及び仕入販売

(2) 総合環境衛生事業

工場、病院等の衛生管理サービス

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)

	家庭用品事業 (百万円)	総合環境衛生 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	77,498	12,433	89,931	—	89,931
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	439	101	541	(541)	—
計	77,938	12,535	90,473	(541)	89,931
営業利益	10,418	1,080	11,498	(535)	10,963

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

(1) 家庭用品事業

家庭用殺虫剤、日用品(洗口液、義歯関連用品、歯磨き用品、入浴剤、芳香洗剤等)、ペット用品、防疫・農林畜産薬剤及び海外向け殺虫剤原材料の製造販売及び仕入販売

(2) 総合環境衛生事業

工場、病院等の衛生管理サービス

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)及び当第3四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)並びに前第3四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)及び当第3四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)並びに前第3四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

所有する有価証券は、企業集団の事業運営において重要なものではありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

注記の対象となるデリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
2,117.80円	1,911.25円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 315.87円	1株当たり四半期純利益金額 313.93円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 315.01円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 313.51円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	6,341	6,322
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	6,341	6,322
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,077	20,141
普通株式増加数(千株)	54	26
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	—	—

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)		当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	51.88円	1株当たり四半期純利益金額	52.44円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	51.76円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	52.38円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎。

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	1,042	1,056
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,042	1,056
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,091	20,155
普通株式増加数(千株)	48	19
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月6日

アース製薬株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒 田 裕 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北 川 卓 哉 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 田 高 弘 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアース製薬株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アース製薬株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月9日

アース製薬株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒 田 裕 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 田 高 弘 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 山 精 一 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアース製薬株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アース製薬株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月10日
【会社名】	アース製薬株式会社
【英訳名】	EARTH CHEMICAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大塚 達也
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田司町二丁目12番地1
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) アース製薬株式会社 北関東支店 (さいたま市大宮区宮町一丁目114番地1) アース製薬株式会社 名古屋支店 (名古屋市中区丸の内三丁目14番32号) アース製薬株式会社 大阪支店 (大阪府中央区大手通三丁目1番2号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長大塚達也は、当社の第87期第3四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

